

JFSTA NEWS

contents

通常総会特集号

平成27年度通常総会の開催	1
会務報告	3
事務局便り	4



理事長による業務報告

平成27年度通常総会の開催

平成27年6月19日（金）、三会堂ビル2階S会議室において、平成27年度通常総会を開催。会議は川口恭一会長及び来賓の水産総合研究センター和田時夫理事の挨拶の後、川口会長を議長に選出。平成26年度事業報告・決算等に関する第1号から第5号の五つの審議事項及び平成27年度事業計画・予算に関する報告事項について審議し、総会参加者71名（出席者28名、委任状43名）全員の承認が得られました。

会長挨拶要旨及び平成26年度実施事業、平成27年度の事業計画の概要は以下の通りです。

会長挨拶要旨



川口恭一会長

当協会発足から7年目となるが、協会の運営を振り返ると目覚ましい発展を遂げている。現在、会員数は正会員92名、賛助会員21

法人となり、年間事業費も5億円規模へと著しく拡大した。受託先も国を始め、水産総合研究センターや市町村、民間企業などと多岐にわたる。また、事務局の体制強化も進み、職員数は本部、支部を合わせて15名を超えるに至っている。これもひとえに会員はじめ多くの関係者のご協力・ご支援の賜物であり、心より感謝申しあげたい。

今後の当協会の課題であるが、第一に水産界における連携体制の再構築である。現在、海洋関連事業の売り上げは平成24年度実績と比較して約5割増となっている。これに呼応して水産界の動きも活発化してはいるものの、水産界全体としての体制はかつてに比べて弱まっているのも事実であり、水産界の連携強化が喫緊の課題である。この点に関して当協会としても貢献していきたい。

第二に、全国規模のネットワークの構築である。当協会の特徴として、多くの技術分野に知識と経験を有する会員、賛助会員が集っている点を挙げるができる。今後、調査研究分野での業務をさらに充実し、会員の専門性を生かす

ことや地域における水産業に貢献するなど、日本各地で水産業の振興に貢献する場や機会を拡大したい。

第三に、一般社団法人としての体制整備である。当協会のように公益法人制度改革に伴って中間法人から一般社団法人へ移行した団体は、公益法人から一般法人化した団体とは違って、それまでの所管官庁からのアドバイス等を受けられる機会は得られていないにもかかわらず、法律面では同列に扱われ、その面での整備が十分とは言えない状況も散見される。今後、当協会では、事業規模の急激な拡大に対応するため、公認会計士や社会保険労務士等の専門家の力も借り、各種法規に対応した体制の整備を進める。

なお、現在の事務所は、三会堂ビル建て替えのための移転が予定されており、その対応も必要となっている。

以上のように、本年度は大きな動きのある年となることが予想されるが、引き続き当協会の発展には意欲的に取り組んでいく。会員各位には、協会活動への一層のご理解と積極的な参加をお願いしたい。

平成26年度実施事業

1. 自主事業

- 1) 沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会
- 2) 国立研究開発法人水産総合研究センターとの懇談会
- 3) 漁場造成・再生用資器材の技術評価事業

2. 受注事業

- 1) 有明海水産基盤整備実証調査
- 2) 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務
- 3) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務
- 4) 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査
- 5) 平成26年度アワビ放流効果調査
- 6) 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務
- 7) 浚渫土人工石安全性試験

- 8) シュワブ水域生物等調査検討業務にかかる支援事業

3. 技術支援

- 1) 専門家の紹介と技術指導
- 2) その他

平成27年度実施予定事業

平成27年度においては、引き続き会員数拡大のための活動を進めるとともに、協会内・外からの技術者紹介要請への迅速な対応、会員への資料・情報提供などの基本的事業の充実を図る。また、協会の組織的な機能を発揮するため、財政基盤を強化し、調査研究の立案・実行に努める。

1. 自主事業

- 1) 設立10周年記念事業準備委員会の組織
- 2) 研究会等の開催
- 3) 国立研究開発法人水産総合研究センターとの懇談会
- 4) 漁場造成・再生用資材の技術認定事業
- 5) 漁場環境修復技術評価事業
- 6) 水産業技術センター事業
- 7) マリン・エコラベル・ジャパン認定事業

2. 受託事業

- 1) 有明海水産基盤整備実証調査事業
- 2) 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務
- 3) 名古屋港新土砂処分場漁業影響分析業務
- 4) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務
- 5) 火力発電所リフレッシュ計画に伴う漁業影響調査業務
- 6) アワビ放流効果調査事業
- 7) 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査事業
- 8) 浚渫土人工石安全性試験

3. 技術者データベースの作成

4. 技術支援等

- 1) 技術指導
- 2) 専門家の紹介

5. 出版物の配布・連絡事務代行

- 1) 会報（JFSTAニュース）の発行

- 2) 協会ホームページの充実
- 3) 出版物の配布
- 4) 連絡事務代行

6. その他

会員数の拡大：現在の会員数は、正会員が92名、賛助会員が21法人であるが、協会の基本的な活動源たる会員の拡大は最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行う。



協会ホームページ

会務報告

新組織体制

平成27年度総会を機に事務局の体制も新しくなり(図1)、本部では研究開発部に北川高司(次長)、前田隼平(主査)、根本桃子(主任)、大寫巖(シニア技術専門員)、小松伸行(技術専門員)の5名。東海・北陸支部には本田是人(次長)、杜多哲(シニア技術専門員)の2名が新たに加わりました。

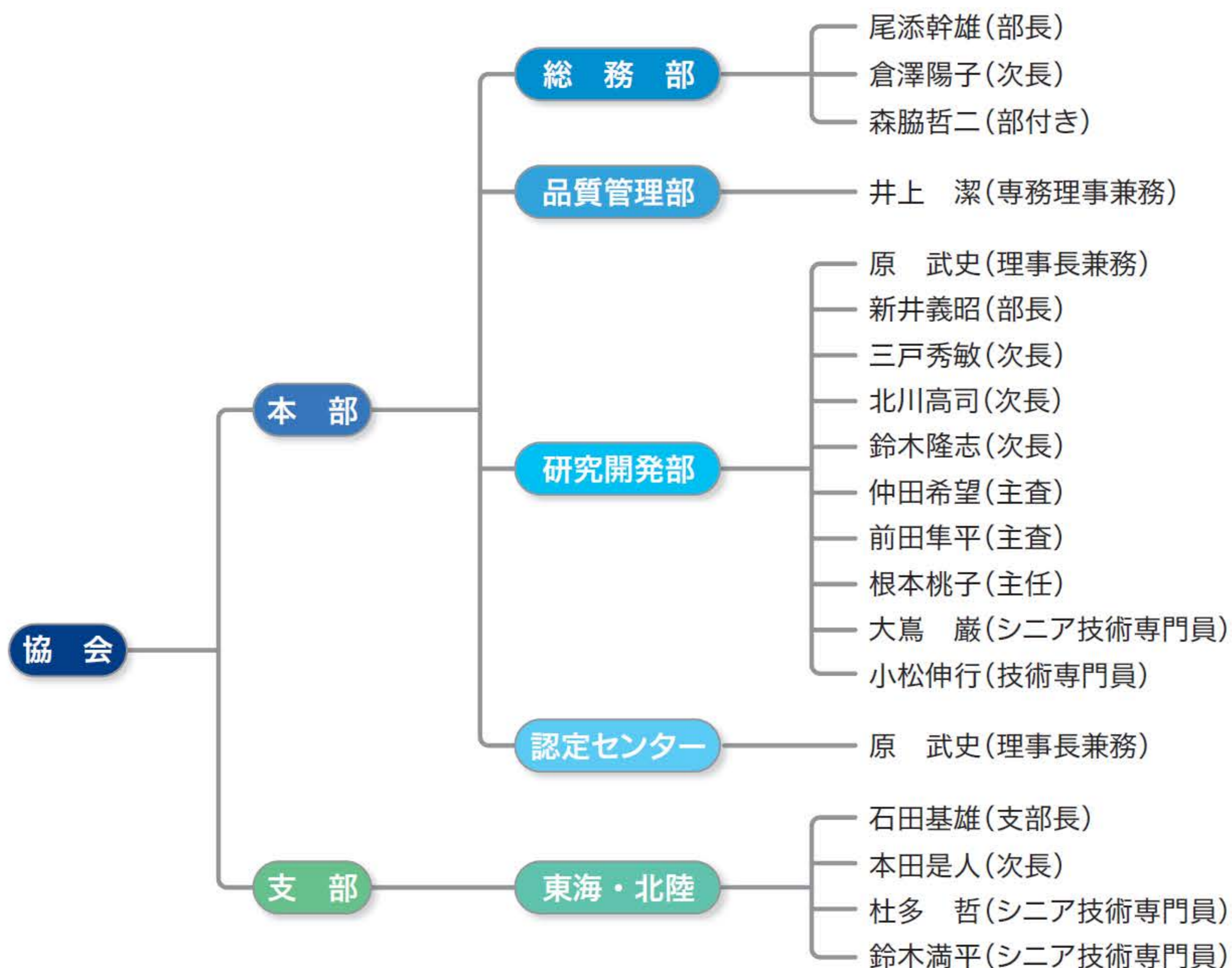


図1 全国水産技術者協会組織図

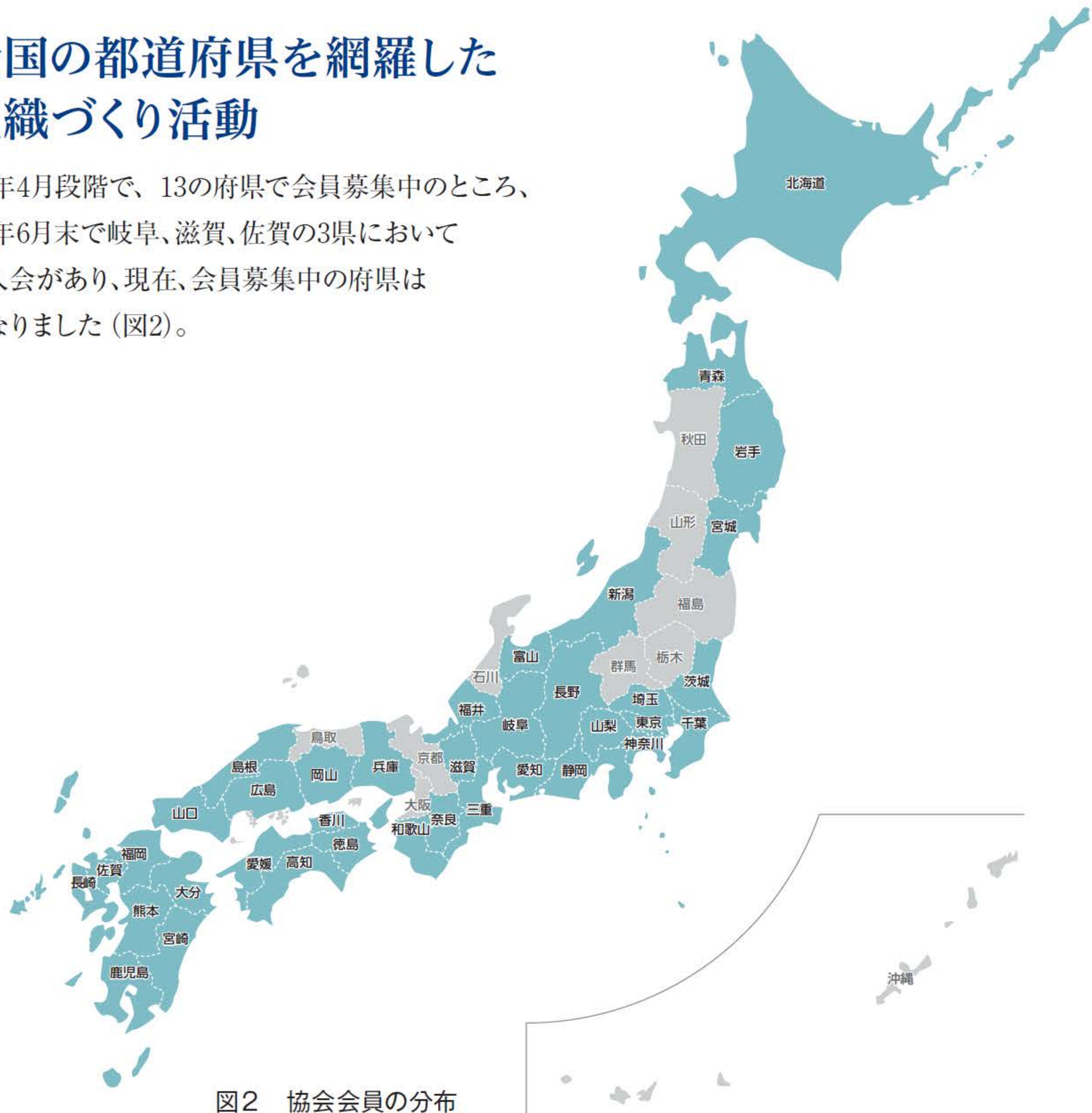
新規入会者

長谷川英一、横山雅仁、反田實、大寫巖、北川高司、杜多哲、齋藤薫、本田是人、芳賀稔、川村嘉広、花田博、栗野圭一、田坂行男氏の13名の入会により、会員総数は92名となりました。

また、賛助会員はみらい建設工業株式会社、日本海洋コンサルタント株式会社、五洋建設株式会社の3社の入会により賛助会員総数は21機関となりました。(平成27年6月25日現在)

全国の都道府県を網羅した 組織づくり活動

平成27年4月段階で、13の府県で会員募集中のところ、平成27年6月末で岐阜、滋賀、佐賀の3県において会員の入会があり、現在、会員募集中の府県は10県となりました(図2)。



事務局便り

本総会特集号から、JFSTA NEWSのデザインを一新することになりました。また、印刷もこれまでのプリンター印刷から業者委託することになり、より読みやすい紙面になったと考えております。意見・感想等お寄せいただければ幸いです。

一般社団法人
全国水産技術者協会

〒107-0052
東京都港区赤坂一丁目9番13号
三会堂ビル9F
TEL 03-6459-1911
FAX 03-6459-1912
E-mail zensuigikyo@jfsta.or.jp
URL <http://www.jfsta.or.jp>